

組織目標評価報告書(平成30年度)

4

部局名:

経済学部

部局長名:

張 星源

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	
①-1 目標	①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1. 入試の実施状況</p> <p>(1) 現行入試制度の下で着実に入試を実施する。とくに募集人員がもっとも多い昼間コースの前期日程では一昨年度に続いて良好だった昨年度並みの受験倍率(2.92倍)を目指す。</p> <p>(2) 定員化した国際バカロレア入試で合格者が現れた場合には、懇切な指導・助言によって入学に導く。</p> <p>2. 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>(1) 29年度に引き続き、学生授業評価の高い教員を対象としたピアレビューを実施する。授業評価の低い教員に対してはFD委員長が個別に注意喚起と改善指導を行う。また、29年度に引き続き、講義・演習の内容と工夫のための情報共有を目指したFDセミナーを開催する。</p> <p>3. 教育方法・内容について</p> <p>(1) 28年度から導入しているユニット・モジュール制の効果を検証しつつ教員の退職・採用に伴う編成内容の見直しを行う。また、学修到達度評価システムを活用し、学生の学修到達度情報を指導教員と学生が共有することにより学生の興味や進路に合致した学修ができるような教育を引続き推進する。</p> <p>(2) 24年度から開講している文理融合のPBL型授業「実践コミュニケーション論」(工学部との共同)と「各国経済・ビジネス事情 in English」、並びに16年度から開講している「経済英語」については、内容に改善を加えて継続実施する。例えば、英語ガイダンスでおこなうアルクプログラムの指導は全学との重複を避け、実践的な内容にするなど工夫をしてより効果的な内容にする。また、「実践コミュニケーション論」については、担当教員確保の状況を踏まえ、31年度以降も開講するかどうかを検討する。</p> <p>(3) 韓国・江原大学校経営大学(経営学部)、中国・中央財経大学経済学院(経済学部)との間で学部教育・大学院教育に関する協力関係をさらに発展させる。具体的には、SSSVプログラムを継続して実施し、日中韓の学生間の相互理解を深め、相手国の経済・社会・文化を学び、研修後語学学習及び留学への意欲を培う。また、江原大学校教員による夏期集中講義(今夏で7年目を迎える)を継続開講する。さらに、グローバル人材育成を強化するために、28年度に導入された「海外特別演習」と29年度に導入された「基礎研究における海外特別研修」制度の内容について充実をはかり、学生海外派遣・交換留学について積極的に取り組む。</p> <p>(4) 海外旅行保険の加入・安全管理に関する案内を継続して行い、海外留学に関する危機管理体制を強化する。</p> <p>4. 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>(1) 29年度に導入された学修到達度評価システムを活用し、学修到達度シートと成績優秀認定という可視化情報を指導教員と学生の間で共有することを継続し、必要な改善を図っていく。</p> <p>(2) 卒業後の進路については、4年生の学年途中で進路予定に関する調査を行って状況の把握に努めるとともに、継続的な情報の提供によって就職活動等の支援を行う。さらに卒業時に最終的な調査を行い、その分析結果を就職支援活動に活かす。</p>	<p>1. 入試の実施状況</p> <p>(1) 昼間・夜間主前期日程の倍率はそれぞれ2.78倍と4.36倍となり、ともに昨年度を若干下回ったが、近年の経済学部入試の中では依然として十分に高い水準にある。また、昼間・夜間主の推薦入試、昼間の私費外国人入試、夜間主の社会人入試の倍率は前年度に比べて顕著に上昇しており、今年度の経済学部入試は全体として良好な実施状況であったと言える。</p> <p>(2) 国際バカロレア入試は久しぶりに受験者1名が現れ合格したが、他大学にも合格したものと見られすぐに辞退届が提出された。辞退届までの期間が短く事前の相談もなかったところから、本学部教員による「懇切な指導・助言」ができなかったことはやむを得ないと判断している。</p> <p>2. 教育の実施体制(組織的なFD、教員のインセンティブ向上を含む)について</p> <p>授業評価の高い授業として、中村良平特任教授の「地域経済学」講義のピアレビューを実施した。また、田口雅弘教授を講師として平成29年度岡山大学ティーチング・アワード受賞科目である「瀬戸内の自然環境と地域の産業 I」を題材としたFDセミナーを実施した。こうした取り組みにより学部教員の間で講義・演習の内容と工夫のための情報共有を図った。授業評価が格段に低い教員は存在しないが、相対的に低い教員に対しては、個別指導ではなく、7月と12月の教授会において2回、授業評価アンケートの結果を分析し、教授会構成員全員に向けて低評価を招く要因等について注意を喚起した。</p> <p>3. 教育方法・内容について</p> <p>(1) 教員の退職・採用に伴い、ユニット・モジュールの見直しを行った。特に政策モジュールは退職によってユニットに偏りがでたので、科目の入替とともにユニット名称の変更を行い、学生の履修上に有効に利用されるように工夫した。学修到達度評価システムについては、学習到達度の「可視化」を図り、その情報を指導教員と学生が共有できる体制を維持し、指導教員が学生の興味や進路に合わせて指導ができるよう活用した。</p> <p>(2) 文理融合のPBL型授業「実践コミュニケーション論」は前年に引き続き工学部と共同で開講し、1月29・30日には成果発表会を開催し、その様子を大学HPや山陽新聞に取り上げた。この科目は31年度も工学部と協力し文理融合のPBL型授業として引き続き実施する。「各国経済・ビジネス事情 in English」と「経済英語」は、授業の題材を社会情勢や学生の関心にあわせて選定し直す等の改善を加え、実践力強化をはかった。英語ガイダンスは、全学との内容の重複をさけるため、学部独自の海外派遣プログラム(ECBO; Economics Cross Border Studies)の紹介を通じて、英語学習の推進をはかる内容にシフトさせた。</p> <p>(3) 韓国・江原大学校経営大学(経営学部)、中国・中央財経大学経済学院(経済学部)と輪番で実施している学生交流「隣人を知らう!」短期海外研修3カ国相互交流(SSSV)について、今年度担当の中央財経大学へ学生10名と教員1名を中国・北京市に派遣した。江原大学校の協力を得て、韓国の教員による夏季集中講義「韓国経済論」を開講した。さらに、経済学部の独自の海外派遣プログラム(ECBOプロジェクト)のもとでフランス、シンガポール、ミャンマー、ラオス、ブルネイ、台湾等に120名以上の学生を派遣した。</p> <p>(4) 経済学部主催の留学ならびに短期海外研修への参加学生に対し、危機管理ガイダンスへの出席と学研災付帯海外留学保険への加入を義務づけるとともに、大学の費用負担により、参加学生すべてを有事の際のサポートサービスJ-BASICに加入した。さらに「経済学部短期海外学生派遣手順書」を整備することで、海外留学に関する危機管理体制を強化した。</p>
<p>4. 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>(1) 学修到達度評価システムを活用するため、学修到達度シートを作成し、昨年度と同様、3学期に指導教員ごとに指導学生分をまとめて配付し、指導教員を通じて各学生への配付と指導を行った。成績優秀認定は1年間の成績の集計が必要のため、4月に行って認定証を発行した。しかし発行枚数や就職活動時期等の点から認定方法等を見直す必要がでてきており、現在、問題点を整理している。この見直しは来年度も継続して行う。</p> <p>(2) 卒業後の進路については、4年次で進路予定および進路決定の調査を継続的にやっている。これらの動向については、学部パンフやHPの掲載、オープンキャンパスや高大連携事業等で説明・告知している(在学生の言動も併せて)。また、全学の関連部署と連携し、在学生には適宜、進路に関する情報提供を授業等や掲示・メール等で提供している。インターンシップも近年はやや希望者が減少しつつあるが、希望する学生には、官庁や金融業を中心に継続支援を行っている。</p>	<p>4. 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について</p> <p>(1) 学修到達度評価システムを活用するため、学修到達度シートを作成し、昨年度と同様、3学期に指導教員ごとに指導学生分をまとめて配付し、指導教員を通じて各学生への配付と指導を行った。成績優秀認定は1年間の成績の集計が必要のため、4月に行って認定証を発行した。しかし発行枚数や就職活動時期等の点から認定方法等を見直す必要がでてきており、現在、問題点を整理している。この見直しは来年度も継続して行う。</p> <p>(2) 卒業後の進路については、4年次で進路予定および進路決定の調査を継続的にやっている。これらの動向については、学部パンフやHPの掲載、オープンキャンパスや高大連携事業等で説明・告知している(在学生の言動も併せて)。また、全学の関連部署と連携し、在学生には適宜、進路に関する情報提供を授業等や掲示・メール等で提供している。インターンシップも近年はやや希望者が減少しつつあるが、希望する学生には、官庁や金融業を中心に継続支援を行っている。</p>
①-2 年度計画との関連	①-2 大学全体への貢献
<p>「文理融合型科目の履修者数の拡充」【1-2】、「学生の自主学習を促進させるための方策を検討する」【2-1】、「課題解決型教育並びに実践型社会連携教育を強化」【2-2】、「アクティブ・ラーニングの内容を整理するとともに、アクティブ・ラーニングの拡充・普及に向けた取組を試行する」【5-2】ならびに「短期派遣プログラムの単位化を整備していく」【6-1】という全学の学士教育方針等を積極的に実践する。</p>	<p>【1-2】【2-1】【2-2】【5-2】【6-1】、現行の「実践コミュニケーション論」で取り組むには、授業内容と授業形態の点から国内を中心的に展開しているという限界があるので、経済学部では来年度に新しく「実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション論」を立ち上げる予定である。これは「実践コミュニケーション論」の海外派遣も取り組む英語版科目であり、協力企業は海外に事務所をおいている企業、成果報告はシンガポールにて行う予定である。また、個々の短期派遣プログラムを「海外特別演習」「海外特別研修」として単位認定できるように評価基準等を作成し、国際専門委員会と教務委員会で体制を整えた。</p>
①-3 目標とする(重要視する)客観的指標	①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況
<p>1. 入試の実施状況</p> <p>① 学部昼間コース及び夜間主コースの入試倍率</p> <p>2. 教育の実施体制</p> <p>① 講義に関するピアレビューを1回以上実施する。</p> <p>② 教員個人評価の実施。</p> <p>3. 教育方法・内容</p> <p>① 外国人留学生の受入・日本人学生の海外派遣数</p> <p>4. 教育の成果</p> <p>① 学修到達度評価システムの実施状況</p> <p>② 就職率、資格取得・国家試験合格状況</p>	<p>1. 入試の実施状況</p> <p>① 学部昼間コース及び夜間主コースの前期日程入試倍率はそれぞれ2.78倍と4.36倍となっている。また、昼間コース及び夜間主コース推薦入試の志願者数は昨年それぞれの1.4と1.3倍となり、大幅に増加した。</p> <p>2. 教育の実施体制</p> <p>① 講義に関するピアレビューを2回実施した。② 教員個人評価を実施し、教員本人に教員活動評価通知を行った。</p> <p>3. 教育方法・内容</p> <p>① 外国人留学生の受入・日本人学生の海外派遣数について、韓国から長期交換留学生2名を受入、日本人学生の海外派遣数は121名となった。</p> <p>4. 教育の成果</p> <p>① 学修到達度評価システムの実施状況について、認定証の発行は、昨年度末までの成績に基づいて4月上旬に実施した。学修到達度シートは、3学期に配付した。そのうち、系統履修達成認定者数と横断履修達成認定者数はそれぞれ24名と20名となった。② 就職率は引き続き9割以上を維持しており、現役学生の公認会計士合格者は2名であった。</p>
②研究領域	
②-1 目標	②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
<p>1. 研究の実施体制ならびに実施状況</p> <p>① 国内外大学の有望な経済学研究者を招いた現代経済セミナーを継続的に開催する。経営学等の分野についても、海外交流を含め積極的な研究交流を目指す。</p> <p>② 教員による著書の刊行を奨励する。また、経済学部研究叢書を継続的に刊行する。</p> <p>③ 韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中央財経大学経済学院(経済学部)と協力し、経済学・経営学に係わる国際シンポを共催する。</p> <p>④ ウーマン・テニュア・トラック制度を実施する。</p> <p>2. 研究資金の獲得状況</p> <p>① 科学研究費申請率の向上を促進する。</p>	<p>1. 研究の実施体制ならびに実施状況</p> <p>① 昨年度に引き続き、現代経済セミナー等を開催し、国内外から研究者を招聘した。</p> <p>② 昨年度に引き続き、経済学部叢書2冊を刊行した。学部予算が逼迫しているため、今後、出版を継続するためには、予算面でも何らかの対策を検討することが必要である。</p> <p>③ 韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中央財経大学経済学院(経済学部)との国際シンポジウムを韓国で開催した。経済学部から2名報告者を派遣した。</p> <p>④ ウーマン・テニュア・トラック制度により、韓国籍教員1名を10月に採用した。</p> <p>2. 研究資金の獲得状況</p> <p>教授会等を利用して科研費の申請を促し、昨年度と比較して新規応募率を大幅に向上させたが、次年度は応募率100%を目指す。</p>

<p>②-2 年度計画との関連</p> <p>「研究成果や研究プロジェクトはweb等を活用して積極的に外部に発信する」【27-1】、「海外研究機関との連携を強化する」【37-1】ならびに「新たな海外協定校の開拓や既に協定を締結している機関との交流プログラムの申請に取り組む等更なる連携強化を進める」【41-1】という全学の方針を重要視している。</p>	<p>②-2 大学全体への貢献</p> <p>【27-1】【37-1】【41-1】、経済学部教員に対して、Web of Science所収のジャーナルへの投稿を促し、教員の研究成果、特にWeb of Science所収のジャーナルに掲載された論文を教員ごとにリストを作成し、経済学部のHP等を通じて発信している。また、引き続き、江原大学と中央財経大学と連携し、三大学国際シンポジウム輪番開催制度を強化する。来年度では、岡山大学を開催校とする予定。さらに、アメリカや中国等の海外研究者を積極的に招聘し、国際共同研究を推進している。</p>
<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>1. 研究の実施体制ならびに実施状況</p> <p>① 現代経済セミナー並びに経営学分野での研究会の開催。</p> <p>② 経済学部研究叢書の発行。</p> <p>③ 外国研究者の受入。</p> <p>2. 研究資金の獲得状況</p> <p>高い科学研究費申請率</p>	<p>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>1. 研究の実施体制ならびに実施状況</p> <p>① 現代経済セミナー並びに大阪大学社会経済研究所と合同でのワークショップ、及び基盤研究助成金セミナー計4回を開催し、アメリカ、シンガポールや日本国内の大学から7名の研究者を招聘した。</p> <p>② 経済学部研究叢書2冊、発行した。③ 中国海南医学院(継続)、中国西南民族大学(新規)から計2名の海外客員研究員の受入を行った。</p> <p>2. 研究資金の獲得状況</p> <p>科研費の申請について、ペナルティー制度の導入などの教授会等で申請を促した結果、科研応募率は82.6%となった。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p>	
<p>③-1 目標</p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>(1) 全学のセンターアゴラ関連では地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による地域社会との連携強化を引き続き追及する。</p> <p>(2) 経済同友会との提携及び「岡山大学産業経営研究会」等を通して、地元社会が必要とする研究課題に取り組み、成果を発表する。</p> <p>(3) 経済学会大講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。</p>	<p>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について</p> <p>(1) 西田陽介准教授を中心に全学のセンターアゴラ関連では空き家対策などの地域社会連携プログラムの構築に向けて支援を続けている。</p> <p>(2) 経済同友会との提携及び「岡山大学産業経営研究会」等を通して、環境イノベーション、中山間地域の福祉事業などの地域社会が必要とする研究課題に取り組み、産業経営研究会研究報告書第53集を発行した。</p> <p>(3) 経済学会では、著名ジャーナリスト池上彰氏を招へいし、「ニュースから世界を読む」というテーマの大講演会を開催した。法文経済の学生や教員をはじめ、500名超が来場し、大盛況となった。</p>
<p>③-2 年度計画との関連</p> <p>「実践型社会連携教育プログラムの推進やカリキュラム改革等により、社会から求められる人材の育成を行う」【46】、「自治体、経済界等との連携事業推進や教職員・学生による地域・社会への参加、研究成果を社会へ還元する」【49】という全学の社会貢献に関する方針を積極的に取り込む。</p>	<p>③-2 大学全体への貢献</p> <p>【46】【49】、① 高大連携事業として、高等学校から19校を受入れ、県内・県外の高等学校計5校への教員派遣、スーパーグローバルハイスクール実施校計2校への複数回の教員・学生派遣を行った。</p> <p>② 日高優一郎准教授のゼミ現4年生は、日本旅行と連携して「由布院・別府」エリアの新たな旅行商品「赤い風船 おんせん県おいた」を造成しました。企業からは経済学部学生の提案力を高く評価した。</p>
<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>(1) 「岡山大学産業経営研究会」研究報告書等により研究成果の公刊。</p> <p>(2) 学部や大学のホームページやマスコミ等を活用した広報活動の更なる充実。</p> <p>(3) 公開講座・講演会・シンポジウムの実施状況。</p>	<p>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>(1) 経済学部、環境生命科学研究所及びグローバル人材育成院教員からの地元社会が必要とする研究課題に関する研究成果をまとめた「岡山大学産業経営研究会」研究報告書第53集を発行した。</p> <p>(2) ① 経済学部に関連する諸情報、経済学部教員の研究業績(国際学会誌掲載、学会賞受賞など)をホームページにて随時掲載。② 定例記者発表を活用し、経済学部の学生と日本旅行と連携し旅行商品開発に関する取り組みを披露した。</p> <p>(3) 経済学部公開講座を開催した。マーケティングと税とから見る経済社会というテーマで、「顧客創造とマーケティング、その意義を考える」(日高優一郎准教授)と「経済社会の構造変化と税制—個人所得課税の見直しを中心に—」(村田昌平教授)という内容で、29名が受講した。</p>
<p>④管理運営領域</p>	
<p>④-1 目標</p> <p>(1) 部局運営体制及び部局組織については、総務委員会を強化するなどして、改善策や活性化策を図っていく。</p> <p>(2) ダイバーシティの推進、特に、若手教員・女性教員・外国人教員比率の向上を目指す。</p> <p>(3) 予算配分・執行については、効率性・戦略性を考慮する。</p> <p>(4) 安全衛生には引き続き配慮する。</p> <p>(5) 施設整備については引き続き検討する。</p> <p>(6) 法令遵守については、教授会などを通じて周知徹底を図る。</p> <p>(7) 外国人研究者の雇用を継続して推進する。</p>	<p>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</p> <p>(1) 経済学部は引き続き、今後の将来構想を検討するため、各講座の若手教員を中心とした「将来構想検討委員会」を設置し、今後の人事構想などについて活発な議論を展開した。また、学部の研究・教育の強みや特色、社会的な役割を中心にして学部の機能強化を図るため、学科目を「経済理論・政策」、「経営・会計」と「国際比較分析」という新しい学科目に再編した。さらに、法学部との夜間主コース改革に絡んでWGを立ち上げ、改革構想に関するアンケート調査の実施、地域人材を育成するためのカリキュラムの編成及び改組計画書の作成を取り込んだ。</p> <p>(2) 女性教員・外国人教員比率を向上させるため、ウーマン・テニユア・トラック制等を活用し、女性教員や外国人教員の採用に心掛けた。</p> <p>(3) 予算配分・執行については、厳しい財政事情にもかかわらず、限られた財源を学生の海外派遣を中心に戦略的に配分した。</p> <p>(4) 安全衛生への配慮、科研費の使い方、セクハラ防止などについては法令の遵守も含めて、教授会などを通じて周知徹底を図った。</p>
<p>④-2 年度計画との関連</p> <p>「海外協定校の更なる開拓を進め、交換留学の規模を拡大させる」【52】、「本学独自のウーマン・テニユア・トラック制度を引き続き推進する」【70-1】ならびに「教員活動評価…及び部局組織目標評価を引き続き確実かつ適正に実施する」【72-1】という全学の方針を踏まえつつ目標を定める。</p>	<p>④-2 大学全体への貢献</p> <p>【52】【70-1】【72-1】、国際専門委員会を中心に、日本人学生の海外派遣の規模を拡大させるために、フランス、中国、韓国、ミャンマー、ラオス、シンガポール、ブルネイなどの派遣先の開拓を精力的に取り組んだ。ウーマン・テニユア・トラック制等を活用し、外国人女性教員を採用し、自立的な研究環境整備に力を入れた。また、学部執行部を中心に教員活動評価及び部局組織目標評価を引き続き確実かつ適正に実施するように、点検作業等を頻繁に行った。</p>
<p>若手教員、女性教員、外国人教員の採用状況。</p>	<p>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</p> <p>30年度の計4名の採用人事において、40歳以下の若手教員計3名を採用した。そのうち、女性教員2名、外国人教員1名であった。31年4月に採用を予定している3名教員のうち、若手教員2名、女性教員2名、外国人教員1名。31年4月1日現在、経済学部(教員定員33名)において、若手教員計7名、女性教員計8名、外国人教員計4名となっている。</p>
<p>【総括記述欄】</p> <p>まず、経済学部入試や就職の状況については、依然として良好な実施状況にあったと言える。教育面については、ユニット・モジュール制を引続き活用・充実し、学修到達度シートや認定証の発行等での学修到達度評価システムを運用しはじめ、学習効果の向上に寄与した。また、文理融合の講義とした工学部との連携教育である「実践コミュニケーション論」を継続的に実施し、新たに「実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション論」を来年度から実施することも決定した。さらに、経済学部の独自の海外派遣制度(ECBOプロジェクト)等を構築・実施し、フランスをはじめ、8か国に100名以上の学生を派遣し、大きな成果を収めた。社会貢献については、引き続き岡山経済同友会をはじめ、地域の経済団体や企業と連携し、地域活性化のための地域企業、地域行政に対する知的貢献を行った。研究面では、経済学部教員に対して、Web of Science所収のジャーナルへの投稿や、研究費をはじめ、外部資金を獲得することを促進し、科研費応募率を昨年より大きく向上させた。管理運営面では、様々な規程の導入・改定をはじめ、学部ガバナンスの構築と強化を取組み、学部の教育・研究機能強化を図る学科目再編を実現した。また、若手、女性、又は外国人教員を中心とした採用人事を推進した。</p>	